



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月30日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8622 URL <http://www.mito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小橋三男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小林克徳 (TEL) 03(6739)5451
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,581	△7.3	9,526	△7.4	487	△55.6	866	△41.2	600	△70.7
28年3月期第3四半期	10,334	△10.6	10,290	△10.7	1,096	△58.2	1,474	△49.5	2,048	0.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	8.45	—
28年3月期第3四半期	28.48	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
29年3月期第3四半期	63,999	37,992	59.4	690.3
28年3月期	58,991	37,759	64.0	636.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 37,992百万円 28年3月期 37,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
29年3月期	—	2.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円00銭(創業95周年記念配当)

(注2) 29年3月期の配当予想額については、未定であります。理由等についてはサマリー情報の2枚目「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえつて悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	75,689,033株	28年3月期	75,689,033株
29年3月期3Q	4,901,053株	28年3月期	4,567,198株
29年3月期3Q	70,980,034株	28年3月期3Q	71,926,735株

(注) 29年3月期3Qにおける期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の計算上控除する自己株式数に、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、安定的かつ継続的な配当を勘案しつつ、配当性向30%以上となるよう業績に応じて配当を行っていくことを基本方針としております。

「3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、平成29年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点(9月中、3月中)において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第3四半期累計期間	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	11
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	11
(5) 自己資本規制比率	11
(6) 損益計算書の四半期推移	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間のわが国経済は、雇用環境が良好であったにもかかわらず、社会保障費の負担増加などにより給与所得者の手取額が増加せず、消費が停滞する状況となりました。こうした状況を受け、安倍首相は平成29年4月に予定していた消費税率の引き上げを2年半延期することを決定しました。5月下旬に開催された伊勢志摩サミットでは先進各国が「世界経済危機の回避のため全ての政策対応を行う」ことで一致したものの、安倍首相が目指した財政出動の一斉実施では足並みが揃わず、具体策は各国の状況に応じて進めることになりインパクトに欠ける結果となりました。その一方で、安倍政権は8月上旬に事業規模28兆円超の経済対策を閣議決定し、景気回復に取り組む姿勢を強めました。また、世界経済においては、米国が底堅い成長を維持した他、欧州も健闘し、新興国でも一部で改善が見られる状況となりました。しかし、国際通貨基金(IMF)は英国の欧州連合(EU)離脱による影響や反グローバリズム、保護主義的な動きの強まりなどを考慮し10月の世界経済見通しにおいて2016年の先進国見通しを7月に続き下方修正しました。

当第3四半期累計期間の国内株式市場は、米大統領選挙を契機に様相が大きく変わる格好となりました。平成28年初頭からの円高による輸出企業の業績停滞懸念により上値の重い展開となる中、6月の英国民投票での欧州連合(EU)離脱派勝利がサプライズとなり動揺する展開となりました。11月に行われた米大統領選挙では事前予想を覆し共和党トランプ候補が勝利したことを受け、東京株式市場は一旦急落しましたが、市場では「公共投資の拡大を契機とした米景気回復」や「米長期金利上昇」などを織り込む、所謂トランプ・ラリーの展開となり、円安ドル高が急速に進んだ結果、東京株式市場は大型株や国際優良株が見直され上昇に転じました。この結果、当第3四半期累計期間末の日経平均株価は平成28年3月末と比べ14.1%高い19,114円37銭で取引を終えました。

このような環境下、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益が95億81百万円(前第3四半期累計期間比 92.7%)と減少し、営業収益より金融費用54百万円(同 123.5%)を控除した純営業収益は、95億26百万円(同 92.6%)と減少しました。また、販売費・一般管理費は90億39百万円(同 98.3%)となり、その結果、営業利益は4億87百万円(同 44.4%)、経常利益は8億66百万円(同 58.8%)、四半期純利益は6億円(同 29.3%)と減少しました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当第3四半期累計期間の受入手数料の合計は、66億30百万円(前第3四半期累計期間比 81.7%)となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、31億85百万円(同 90.3%)となりました。これは、主に株券委託売買金額が5,565億円(同 86.7%)と減少したことにより、株式の委託手数料が31億23百万円(同 90.1%)となったことによるものです。なお、受益証券の委託手数料は61百万円(同 99.2%)となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、29百万円(同 33.3%)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、16億40百万円(同 63.0%)となりました。これは、豪州の不動産やインフラ関連株、日本の超小型株、米国の中小型成長株へ投資する投資信託の販売に注力しましたが、投資環境が悪化し販売額が減少したことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、ファンドラップ報酬が増加する一方、投資信託の代行手数料の減少等により17億74百万円(同 93.6%)となりました。

② トレーディング損益

当第3四半期累計期間のトレーディング損益は、株券等が米国株式の売買高の増加により7億7百万円(前第3四半期累計期間比 169.7%)、債券・為替等が外国債券の売買高の増加により20億81百万円(同 130.3%)となり、合計で27億89百万円(同 138.4%)となりました。

③ 金融収支

当第3四半期累計期間の金融収益は、信用取引収益の減少等により1億47百万円(前第3四半期累計期間比 85.0%)、金融費用は信用取引費用の増加等により54百万円(同 123.5%)で差引収支は92百万円(同 71.8%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当第3四半期累計期間の販売費・一般管理費は、賞与引当金繰入が増加する一方、広告宣伝費や器具・備品費が減少したことなどから90億39百万円(前第3四半期累計期間比 98.3%)となりました。

⑤ 特別損益

当第3四半期累計期間の特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入が18百万円(前第3四半期累計期間実績 一百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第3四半期会計期間の流動資産は、前事業年度に比べ46億36百万円増加し、478億19百万円となりました。これは、商品有価証券等が21億3百万円、信用取引貸付金が19億71百万円減少する一方、預託金が41億3百万円、現金・預金が30億82百万円、募集等払込金が8億37百万円、信用取引借証券担保金が4億28百万円、未収還付法人税等が2億14百万円増加したことなどによるものです。

② 固定資産

当第3四半期会計期間の固定資産は、前事業年度に比べ3億71百万円増加し、161億80百万円となりました。これは、投資有価証券が4億54百万円増加したことなどによるものです。

③ 流動負債

当第3四半期会計期間の流動負債は、前事業年度に比べ47億8百万円増加し、210億1百万円となりました。これは、約定見返勘定が15億78百万円、未払法人税等が4億15百万円減少する一方、預り金が58億22百万円、信用取引負債が9億61百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第3四半期会計期間の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ67百万円増加し、50億6百万円となりました。これは、金融商品取引責任準備金が18百万円、リース債務が8百万円減少する一方、繰延税金負債が98百万円増加したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第3四半期会計期間の純資産は、前事業年度に比べ2億32百万円増加し、379億92百万円となりました。これは、剰余金の配当で6億40百万円減少する一方、四半期純利益で6億円、その他有価証券評価差額金で3億52百万円増加したことなどによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、平成28年6月24日開催の第71回定時株主総会の承認を受けて、取締役(社外取締役を除く、以下同じ。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 本制度の目的及び概要

取締役の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであります。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であり、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時といたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額により貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期会計期間末79百万円、333千株であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,572	22,655
預託金	9,301	13,404
トレーディング商品	2,476	374
商品有価証券等	2,475	372
デリバティブ取引	0	1
約定見返勘定	-	33
信用取引資産	9,485	7,942
信用取引貸付金	9,263	7,291
信用取引借証券担保金	222	650
募集等払込金	1,545	2,383
未収還付法人税等	-	214
繰延税金資産	195	113
その他の流動資産	606	698
流動資産計	43,183	47,819
固定資産		
有形固定資産	3,632	3,581
建物	1,912	1,859
その他(純額)	1,719	1,721
無形固定資産	191	162
投資その他の資産	11,984	12,435
投資有価証券	11,165	11,620
長期差入保証金	792	788
その他	44	44
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	15,808	16,180
資産合計	58,991	63,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	1,578	-
信用取引負債	797	1,759
信用取引借入金	396	887
信用取引貸証券受入金	401	872
預り金	9,245	15,068
受入保証金	655	660
短期借入金	2,740	2,750
未払法人税等	415	-
賞与引当金	394	247
役員賞与引当金	-	8
資産除去債務	2	18
その他の流動負債	462	488
流動負債計	16,292	21,001
固定負債		
長期未払金	343	343
繰延税金負債	1,640	1,739
退職給付引当金	2,473	2,488
資産除去債務	328	333
その他の固定負債	57	24
固定負債計	4,843	4,928
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	95	77
特別法上の準備金計	95	77
負債合計	21,231	26,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	3,785	3,785
資本剰余金合計	8,080	8,080
利益剰余金		
その他利益剰余金	14,770	14,730
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	7,522	7,482
利益剰余金合計	14,770	14,730
自己株式	△1,662	△1,742
株主資本合計	33,460	33,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,299	4,651
評価・換算差額等合計	4,299	4,651
純資産合計	37,759	37,992
負債・純資産合計	58,991	63,999

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
受入手数料	8,118	6,630
委託手数料	3,529	3,185
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	89	29
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	2,604	1,640
その他の受入手数料	1,895	1,774
トレーディング損益	2,014	2,789
金融収益	173	147
その他の営業収益	27	14
営業収益計	10,334	9,581
金融費用	44	54
純営業収益	10,290	9,526
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,003	894
人件費	4,862	4,878
不動産関係費	1,151	1,120
事務費	1,559	1,560
減価償却費	297	239
租税公課	130	167
その他	188	177
販売費・一般管理費計	9,193	9,039
営業利益	1,096	487
営業外収益		
受取配当金	255	267
雑収入	135	125
営業外収益計	391	392
営業外費用		
雑損失	13	13
営業外費用計	13	13
経常利益	1,474	866
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	18
投資有価証券売却益	1,641	-
特別利益計	1,641	18
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
特別損失計	0	-
税引前四半期純利益	3,115	884
法人税、住民税及び事業税	867	211
法人税等調整額	199	73
法人税等合計	1,066	284
四半期純利益	2,048	600

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	前年同期比(%)
委託手数料	3,529	3,185	90.3
(株券)	(3,467)	(3,123)	90.1
(債券)	(0)	(—)	—
(受益証券)	(62)	(61)	99.2
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	89	29	33.3
(株券)	(75)	(27)	36.8
(債券)	(14)	(2)	14.3
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,604	1,640	63.0
その他の受入手数料	1,895	1,774	93.6
合計	8,118	6,630	81.7

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	前年同期比(%)
株券	3,560	3,165	88.9
債券	20	3	19.2
受益証券	4,530	3,449	76.1
その他	6	10	162.4
合計	8,118	6,630	81.7

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	前年同期比(%)
株券等	416	707	169.7
債券・為替等	1,598	2,081	130.3
(債券等)	(1,501)	(1,947)	129.7
(為替等)	(96)	(133)	138.4
合計	2,014	2,789	138.4

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	831	680,162	663	611,406	79.8	89.9
(委託)	(827)	(642,079)	(654)	(556,562)	(79.2)	(86.7)
(自己)	(4)	(38,082)	(8)	(54,843)	(189.2)	(144.0)
委託比率(%)	99.4	94.4	98.7	91.0	—	
東証シェア(%)	0.08	0.05	0.07	0.05		
1株当たり委託手数料	4円19銭		4円77銭			

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	3,447	587	17.0
株券(金額)	5,195	1,486	28.6
債券(額面金額)	2,340	840	35.9
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	1,000	—	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	3,090	537	17.4
株券(金額)	4,646	1,322	28.5
債券(額面金額)	4,828	547	11.3
受益証券(金額)	351,585	266,601	75.8
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	200	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分		前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
基本的項目(百万円)	(A)	32,962	33,340
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	4,299	4,651
	金融商品取引責任準備金等	95	77
	計	(B) 4,395	4,729
控除資産(百万円)	(C)	4,799	4,730
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	32,558	33,338
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,777	1,555
	取引先リスク相当額	294	291
	基礎的リスク相当額	3,042	2,981
	計	(E) 5,114	4,828
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	636.5	690.3

(注) 当第3四半期会計期間の基本的項目の計算上、控除する自己株式に「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位: 百万円)

	前第3四半期 (H27. 10. 1 H27. 12. 31)	前第4四半期 (H28. 1. 1 H28. 3. 31)	当第1四半期 (H28. 4. 1 H28. 6. 30)	当第2四半期 (H28. 7. 1 H28. 9. 30)	当第3四半期 (H28. 10. 1 H28. 12. 31)
営業収益					
受入手数料	2,668	2,039	2,218	2,083	2,328
トレーディング損益	630	789	785	801	1,201
金融収益	58	53	51	47	47
その他の営業収益	6	6	5	4	4
営業収益計	3,362	2,888	3,061	2,938	3,581
金融費用	14	14	19	16	18
純営業収益	3,348	2,874	3,041	2,921	3,563
販売費・一般管理費					
取引関係費	374	342	288	313	293
人件費	1,559	1,535	1,595	1,627	1,655
不動産関係費	415	360	414	357	349
事務費	508	517	515	532	512
減価償却費	105	103	79	77	82
租税公課	34	26	74	42	50
その他	41	60	63	61	52
販売費・一般管理費計	3,039	2,946	3,031	3,013	2,995
営業利益又は営業損失(△)	308	△72	10	△91	568
営業外収益	149	50	210	39	142
営業外費用	10	7	4	7	2
経常利益又は経常損失(△)	448	△29	216	△58	708
特別利益					
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	18	—	—
投資有価証券売却益	1,277	—	—	—	—
特別利益計	1,277	—	18	—	—
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	△0	—	—	—
減損損失	—	20	—	—	—
特別損失計	0	20	—	—	—
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	1,726	△49	235	△58	708
法人税、住民税及び事業税	431	87	6	42	163
法人税等調整額	150	△72	66	△43	50
法人税等合計	581	15	72	△1	214
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	1,144	△65	162	△57	494